



2025事業年度 決算概要 (有償資金協力勘定)

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

2026年7月

独立行政法人 国際協力機構



JICAの事業

以下の手法を組み合わせ、開発途上国の異なる課題やニーズに合わせた効果の高い協力を行っています。

技術協力

JICA海外協力隊派遣

市民参加協力

有償資金協力

移住者・日系人支援

無償資金協力

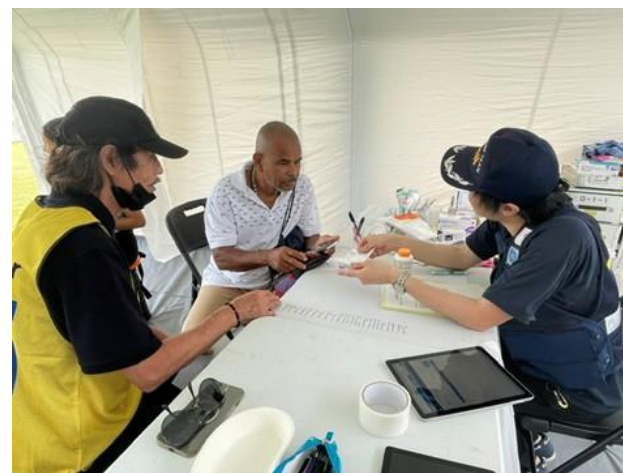
国際緊急援助

調査・研究

民間連携事業



写真上：ベネズエラ地震被災状況



写真左：ベネズエラに派遣された国際緊急援助隊医療チームの診察風景

目次

1. 2025年度 決算概要（有償資金協力勘定）	p4
2. 2026年度予算・資金計画	p7
3. 債券発行実績	p8
4. 投資家様への情報発信	p11

1. 2025年度 決算概要（有償資金協力勘定）

1-1. 損益計算書

損益計算書：前年同期との比較

（単位：億円）

	2024年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (B)-(A)	主な増減要因
経常費用				
債券利息・借入金利息等	991	1,123	132	債券残高や財政融資資金借入金残高の増加等
業務委託費	197	179	▲18	
金融派生商品費用	62	144	81	金融派生商品取引の期末時価評価減
人件費・物件費	231	268	37	
貸倒引当金繰入	6	-	▲6	
その他	131	38	▲94	
経常費用合計	1,619	1,752	133	
経常収益				
貸付金利息	1,537	1,602	65	貸付金残高の増加
受取配当金	15	45	31	
貸付手数料	41	38	▲2	
金銭の信託運用益	62	101	39	為替差額による増加
貸倒引当金戻入	-	234	234	与信関係費用の減少
その他	255	202	▲53	
経常収益合計	1,910	2,223	313	
臨時損益	▲0	▲0	0	
当期総利益（▲当期総損失）	290	471	181	

（注）単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

1. 2025年度 決算概要（有償資金協力勘定）

1-2. 貸借対照表

貸借対照表：前年度末との比較

（単位：億円）

	2025年3月末 (A)	2026年3月末 (B)	増減 (B)－(A)	主な増減要因
現金及び預金	6,548	9,008	2,460	資金実行に備えた手元資金の増加
貸付金	176,939	188,285	11,346	貸付実行による増加
貸倒引当金	▲3,147	▲2,913	234	
投資有価証券・関係会社 株式・金銭の信託	2,131	3,499	1,369	新規出資による増加
その他	1,264	1,252	▲12	
資産の部合計	183,735	199,132	15,397	
債券	16,696	18,874	2,178	国内財投機関債、政府保証外債の発行
財政融資資金借入金	61,616	73,521	11,905	借入の増加
その他	846	1,010	165	金融派生商品取引の期末時価評価減
負債の部合計	79,158	93,406	14,248	
資本金	84,254	84,838	584	政府出資金の受入れ
準備金	19,832	20,122	290	2024年度末処分利益の積立
当期末処分利益	290	471	181	
評価・換算差額等	200	294	94	
純資産の部合計	104,577	105,725	1,149	
自己資本比率	56.92%	53.09%	▲3.82%pt	（純資産の合計÷負債・純資産の合計）

（注）単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

1-4. 債権の状況

銀行法及び金融再生法に基づく債権

（単位：億円）

- 銀行法及び金融再生法に基づく債権は、貸出条件緩和債権の回収が進み、2025年3月期比1,059億円減少。
- 銀行法及び金融再生法に基づく債権の比率は5.69%で、2025年3月期比で減少。

	2025年3月期(A)	2026年3月期(B)	差額(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	886	926	41
要管理債権	10,908	9,809	▲1,100
三月以上延滞債権	317	321	4
貸出条件緩和債権	10,592	9,488	▲1,104
銀行法及び金融再生法に基づく債権①	11,794	10,735	▲1,059
正常債権②	165,538	177,909	12,371
合計③ = ① + ②	177,332	188,644	11,311
銀行法及び金融再生法に基づく債権の比率 （①／③）	6.65%	5.69%	▲0.96%pt
貸倒引当金金額	3,147	2,913	▲234

（注）単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

2. 2026年度予算・資金計画

JICA全体

- 2026年度のJICAの事業予算は、技術協力（運営費交付金等）（1,500億円）、有償資金協力（23,200億円）、無償資金協力（1,531億円※）となっています。

（※外務省実施分・JICA実施分を含む無償資金協力の全体予算）

有償資金協力勘定

- 2026年度の有償資金協力の出融資は、新興国・途上国における「質の高い成長」支援、及びSDGsに向けたグローバルな課題への対応等を重点取組とし、事業規模23,200億円を計画しています。

（単位：億円）

		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
		当初予算（注）	当初予算（注）	当初予算（注）	予算
出融資規模	出融資規模	18,940	22,800	23,100	23,200
	（うち海外投融資）	(1,250)	(1,300)	(2,000)	(2,320)
原資	政府出資金	478	485	505	503
	財政投融資	12,686	16,420	18,825	16,216
	（うち財政融資資金借入金）	10,431	14,770	17,025	12,616
	（うち政府保証外債）	2,255	1,650	1,800	3,600
	財投機関債	800	800	800	800
	その他自己資金等	4,976	5,095	2,970	5,681
	合計	18,940	22,800	23,100	23,200

（注）補正予算措置後の出融資規模：2023年度 23,000億円、2024年度 27,519億円、2025年度 27,819億円

3. 債券発行実績

3-1. 直近の発行実績・今後の発行計画

- 2008年12月以降、財投機関債は計87回（総額1兆270億円）、政府保証外債（海外市場向けドル建）は、2014年以降、計11回（総額約82.3億米ドル）発行しました。

発行実績（いずれもサステナビリティボンド）

<2025年度財投機関債> 計380億円を発行

<政府保証外債> 2026年5月に10億ドルを発行

財投機関債		発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事
2025年度	第83回	150億円	2025年8月20日	3年（2028年 6月20日）	0.923%（第351回10年国債+9.0bp）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券、野村證券、みずほ証券
	第84回	80億円	2025年8月20日	5年（2030年 6月20日）	1.178%（第359回10年国債+13.0bp）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券、野村證券、みずほ証券
	第85回	55億円	2025年11月27日	2年（2027年9月17日）	0.920%（第348回10年国債+1.5bp）	大和証券、SMBC日興証券、東海東京証券
	第86回	45億円	2025年11月27日	5年（2030年9月20日）	1.367%（第360回10年国債+10.0bp）	大和証券、SMBC日興証券、東海東京証券
	第87回（リテール）	50億円	2026年 2月27日	2年（2027年 12月20日）	1.256%（第349回10年国債+3.5bp）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SBI証券、大和証券、東海東京証券、楽天証券

政府保証外債		発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事
2025年度	第10回	10億USD	2025年5月22日	5年（2030年5月22日）	4.367%（USD SOFRミッドスワップ+62bp）	大和証券、バークレイズ証券、シティグループ証券、みずほ証券
2026年度	第11回	10億USD	2026年 5月28日	5年（2031年 5月28日）	4.481%（USD SOFRミッドスワップ+49bp）	大和証券、HSBC証券、ゴールドマン・サックス証券、バークレイズ証券

2026年度今後の計画

<財投機関債> 2026年8月（円、3年限・5年限）、11月テーマ債（円、2年限）、下半期 リテール債（円、年限・時期未定）

<政府保証外債> 下半期 1,800億円（米ドル、年限未定）

3. 債券発行実績

3-2. 8月財投機関債 起債概要

起債概要

項目	概要	
銘柄	第88回国際協力機構債券	第89回国際協力機構債券
発行年限	3年	5年
発行額	未定	
販売単位	1,000万円	1,000万円
発行価格	100円	100円
条件決定日	2026年 8月予定	
払込日	2026年 8月予定	
償還日	2029年 6月20日	2031年 6月20日
担保	一般担保付	
主幹事	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、みずほ証券 (事務主幹事以外は50音順)	
受託会社	三井住友銀行	
振替機関	株式会社証券保管振替機構	
取得予定格付	AA+ (R&I) 、A1 (Moody's)	
起債方式	POT方式	
その他	・サステナビリティボンド (Moody'sよりセカンドオピニオン取得)	

資金使途

- 調達資金は、新規または実施中の有償資金協力事業に充当します（石炭火力発電事業への出融資を除く）

レポーティング

- 調達資金の全額が適格事業に充当されるまで、年に1回、JICAのウェブサイト上で資金充当状況及びインパクトに係るレポーティングを公開する予定です

3. 債券発行実績

3-3. テーマ債

- 経営上の重点取組みに関する広報を目的として、ソーシャルボンド（2016年度～） / サステナビリティボンド（2023年度～）の債券フレームワークの下、特定のテーマや地域に資金用途を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます
- 年に一回程度の発行です



2019年度 TICADボンド

2019年8月、横浜で行われた「第7回アフリカ開発会議」（TICAD7）の機会に、アフリカでの事業に調達資金を充当



2020年度 新型コロナ対応ソーシャルボンド

新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策（途上国中小企業の金融支援等）を目的とする事業に調達資金を充当



2021年度 ジェンダーボンド

新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女不平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に調達資金を充当



2022年度 ピースビルディングボンド

平和な社会の実現に向けた取組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当



2023年度 防災・復興ボンド

自然災害に強靱な国づくりに向けた取組みを強化するため、防災及び災害からの復興を支援する有償資金協力事業に調達資金を充当



2024年度 ジェンダーボンド（2回目）

新型コロナ禍以降に深刻化したジェンダー格差是正に向け、2回目となる「ジェンダーボンド」を発行



2025年度 アフリカ・TICADボンド

2025年8月に開催された第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に合わせ、アフリカの自立的・持続的成長の後押しと民間資金動員の推進を目的に発行。アフリカ向け事業に調達資金を充当

2026年度 アグリボンド（予定）

- 食料安全保障の重要性の高まりを踏まえ、農業・水産をテーマとする「アグリボンド」を発行予定。
- 起債時期は11月、2年限を予定。
- 発行額、主幹事は未定。

投資家様への情報発信

IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています

投資家の皆様へ



リンク：
<https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています



リンク：
<https://www.jica.go.jp/about/investor/impact/index.html>

統合報告書 (JICA REPORT 2025)

- JICAの組織・事業両面での取り組みについて、サステナビリティ推進の観点を加えてご紹介しています

リンク：
https://www.jica.go.jp/about/disc/report/2025/_icsFiles/afieldfile/2025/12/11/2025121101.pdf



JICA
REPORT 2025

統合報告書

広報誌

- JICA全体の取組み、開発途上国の今についてお伝えしています（偶数月発行）

リンク：
<https://jicamagazine.jica.go.jp/>





お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 有償財務課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。